

THE 19th EDITION

Global Fiduciary Symposium

November 10-12, 2025 | Tokyo, Japan



資産運用立国の実現と金融特区の役割

～受託者責任の先に拓く、日本の新たな成長戦略～

2025年11月
(一社)東京国際金融機構専務理事 森田 宗男

Copyright@2025 FinCity.Tokyo all reserved

FinCity.Tokyo = 東京を「世界から選ばれる国際金融都市」とすべく活動する組織

制度改革、規制緩和、参入障壁除去など

- 政府
- 関係省庁(金融庁、経産省、内閣府等)
- 東京都
- 他自治体
- 業界団体 等



多様なニーズや要望を把握

- 民間金融機関、資産運用会社、機関投資家、業界団体等との継続的な対話、議論
- 各種支援事業を展開(EMP、英文開示支援、東京進出企業の伴走支援など)

東京の魅力・強みを国内外へ発信
関係者との連携・協働関係を構築

- 海外主要金融都市でのロードショー
- 金融イベントの開催
- メディアプロモーション
- 東京進出企業の発掘
- 多様な金融関係者との関係構築
- 海外金融プロモーション組織との連携

FinCity.Tokyo 会員一覧 (2025年11月1日時点、合計54の法人・団体が入会)

正会員
(18者)



賛助会員
(25者)



新興会員
(7者)



特別会員
(4者)



前提が覆る世界と「資産運用立国」の始動

【環境変化】

- ・「デフレ / ゼロ金利」→「インフレ / 金利のある世界」
- ・「グローバル化」→「世界の分断 / 地政学リスク」
 → これまでの運用モデルの前提が大きく覆る

【国家戦略】

- ・「資産運用立国実現プラン」の策定(日本の持続的成長 / 国民の未来)
- ・「アセットオーナー・プリンシブル」の策定 (受託者責任の遂行)

本日の議論

1. 資産運用立国と我々が直面する課題
2. 「金融・資産運用特区」東京が拓く可能性
3. 東京のポテンシャルを最大化するアクション

【第1部】

資産運用立国の現状と我々が直面する課題

政府による「資産運用立国実現プラン」の策定

資産運用立国実現プラン（2023年12月13日）

（今般策定した③に加え、①②も内包）

③ 資産運用業・アセットオーナーシップ改革

販売会社（銀行・証券）、アドバイザーによる
顧客本位の業務運営の確保

資産運用業の高度化や
アセットオーナーの機能強化

① 資産所得倍増プラン (2022年11月)

② コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた アクション・プログラム (2023年4月)

家計の安定的な資産形成
(NISAの抜本的拡充・恒久化や金融リテラシーの向上)

企業の持続的な成長
金融・資本市場の機能の向上

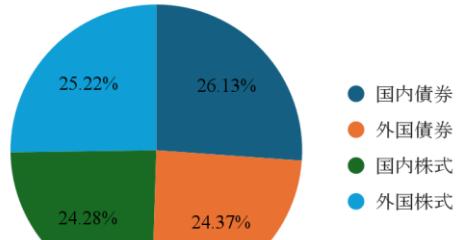
「資産運用立国実現プラン」のポイント

- ① 家計の安定的な資産形成
- ② 販売会社(銀行・証券)、アドバイザーによる顧客本位の業務運営の確保
- ③ 企業の持続的な成長、金融・資本市場の機能の向上
- ④ **資産運用業の高度化やアセットオーナーの機能強化**
 - 優れた運用会社・人材の誘致、競争力向上、成長資金の循環

主要公的年金基金の資産配分

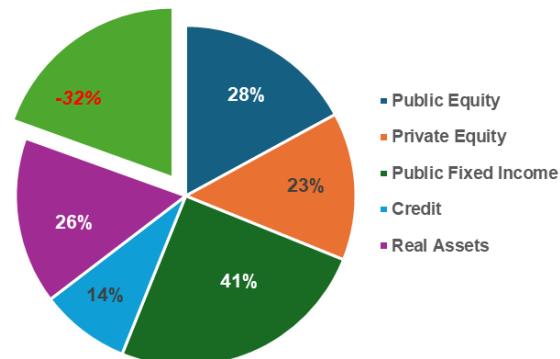
Government Pension Investment Fund

Japan AuM \$1,703 Bn (2025.3)



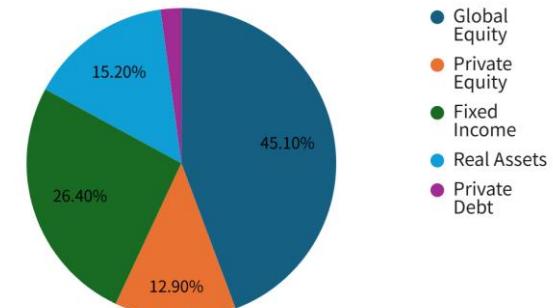
Canada Pension Plan Investment Board

Canada AuM \$522 Bn (2025.3)



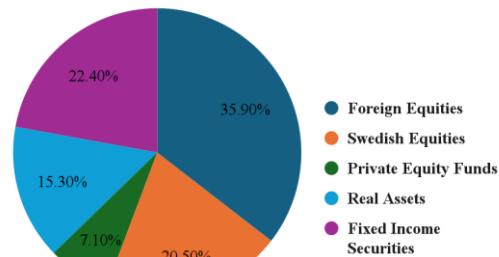
California Public Employees Retirement System (CalPERS)

USA AuM \$503 Bn (2025.3)



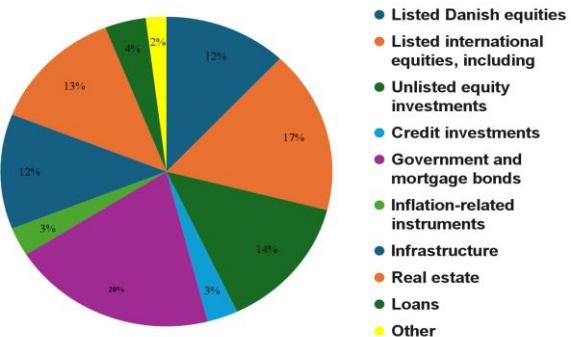
AP Fonden (AP1)

Sweden AuM \$52 Bn (2024.12)



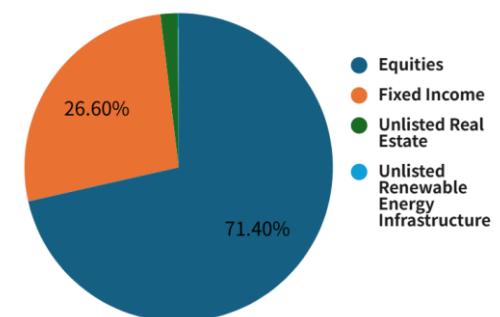
ATP

Denmark AuM \$35 Bn (2024.12)



Norges Bank Investment Management

Norway AuM \$1,953 Bn (2024.12)



データ出典
<https://www.top1000funds.com>

海外オルタナティブ投資へのアクセス障壁

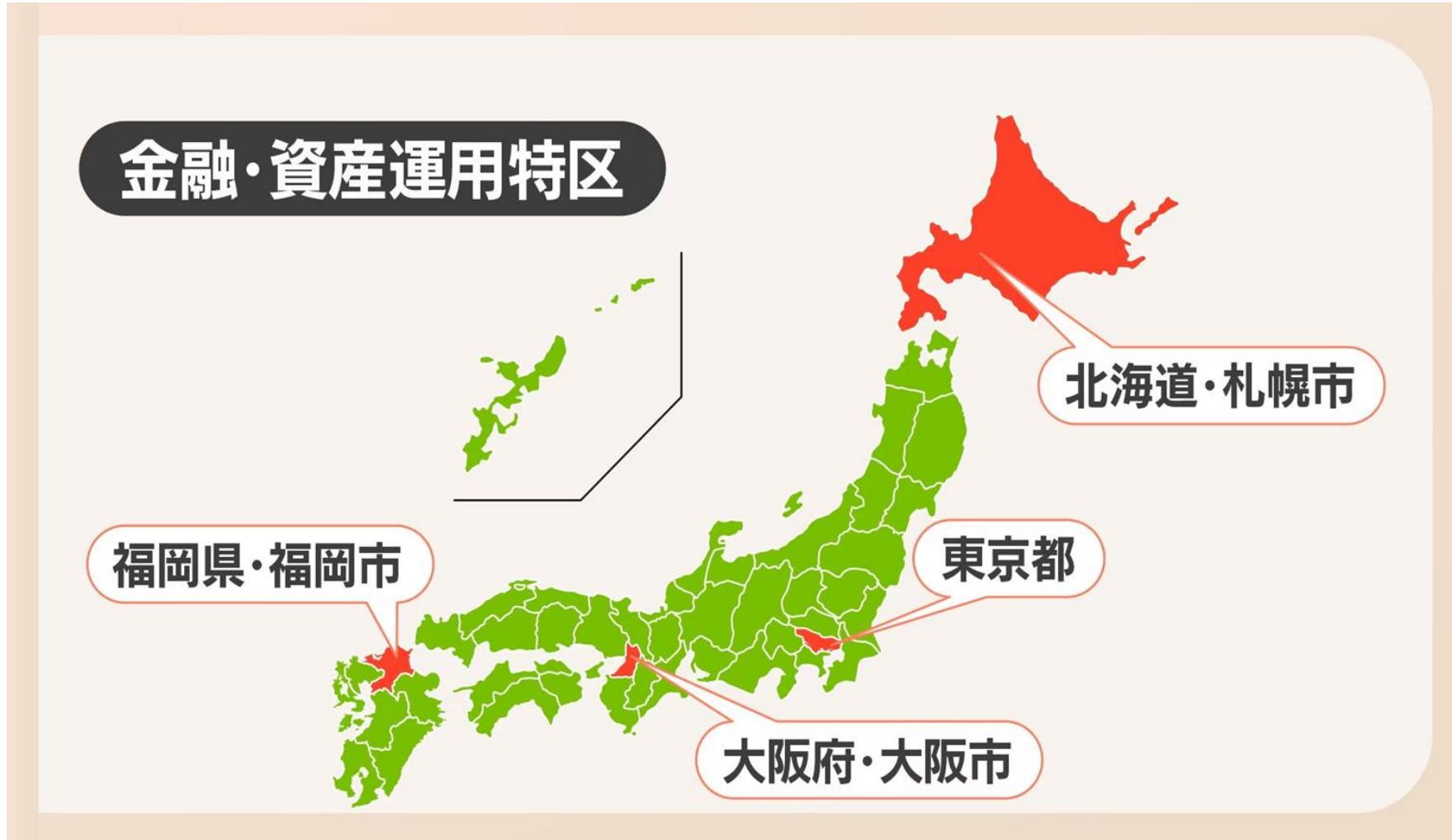
アセットオーナーと海外GPの間に立ちはだかる「壁」

- ① **情報の壁** : 優れた海外GPの情報が不足
 - ② **物理的な壁** : 海外GPへのアクセスの難しさ(コスト・時差・手間)
 - ③ **言語と文化の壁** : 高度な交渉・契約の難しさ
- これらの「壁」こそ、解決すべき中心テーマ

【第2部】

日本のエンジン「金融・資産運用特区」東京が
拓く可能性

ゲームチェンジャー = 「金融・資産運用特区」



東京都の取組

サステナブルな社会を実現するアジアのイノベーション・金融ハブ

- サステナブルファイナンスを活性化し、アジア地域も含めた持続可能な社会の実現に金融面から貢献する
- スタートアップによるイノベーションを創出し、成長のドライバーとする

→ グローバルに資金・人材・技術・情報を呼び込むゲートウェイとして、
日本・アジア全体の成長に貢献していく

1 サステナブルファイナンスの先進都市

- ・資産運用業等の高度な金融機能が集積
 - ・アジアのサステナブルファイナンスを牽引
- 金融の力で様々な社会課題の解決に貢献



2 グローバルに活躍するスタートアップが生まれる都市

- ・豊富な資金やビジネス機会を求めSUが集積
 - ・関係者が一体となって挑戦と成長を後押し
- イノベーション創出拠点に



3 “英語でビジネス” グローバルスタンダードな都市

- ・ビジネス・生活を支える高度なエコシステムを形成
 - ・資金・人材・技術・情報が国境を越えて集積
- 多様な人材が活躍できる魅力的なフィールドに

2

「国際金融都市・東京」構想の主な取組

① 資産運用セクターの集積

→ 「情報の壁」の解消

② 「新興資産運用業者育成プログラム(EMP)」の推進

→ 「物理的な壁」の解消

③ ビジネス・生活を支える環境整備

→ 「言語と文化の壁」の解消

【取組①】

資産運用セクターの集積＝海外資産運用業者の誘致促進

- ・デベロッパー事業者による金融コミュニティ形成支援・まちづくり
- ・「拠点開設サポート」の設置
- ・FinCity.Tokyoによる海外ロードショー、金融系外国企業発掘誘致事業の実施
 - 海外の優れた資産運用業者、GPの東京進出を促進
 - 「情報の壁」の解消
 - 海外の資産運用会社を新たな運用委託先候補として容易に開拓

【取組②】新興資産運用業者育成（EMP）の推進

- ・独立系・スピンドルアウト（スピンドルオフ）を強力にサポート
「独立開業道場」の開催
- ・「メイド・イン・ジャパン」GPの育成、公表
「EM Showcase」の開催、「EM Database」の提供
 - 国内ミドルキャップPE、不動産、VC等、多様なオルタナティブ戦略の供給
 - 「物理的な壁」の解消
 - トップレベルGPへのアクセス（コスト・時差・手間）を容易に

【取組③】ビジネス・生活を支える環境整備

日本に進出してきた高度金融人材が、家族と共に東京に住み、暮らし、働くことができる環境を整備することが重要

- ・総合支援窓口「ビジネスコンシェルジュ東京」の設置
 - ・行政手続きの英語対応
 - ・英語での医療提供体制の整備
 - ・インターナショナルスクールの拡充
- 意思決定権を持つトップ人材の東京常駐化、日本語や日本の商慣習への適応
- 「言語と文化の壁」の解消
- 円滑な交渉の実施、契約の締結・履行

「金融・資産運用特区」東京の取組が年金基金にもたらす 3つのメリット

1. 優れた海外GPの情報の獲得を容易に

電車で30分の距離で、世界トップクラスのマネージャーと直接対話

2. 海外トップクラスに負けない日本の資産運用業者の育成

世界水準の日本の運用会社を選べる時代へ

3. 日本の運用エコシステムに溶け込む外資系運用会社の実現

日本の年金基金が選択しやすい外資系運用会社に

【第3部】

東京のポテンシャルを最大限に活用するために

「待ち」から「攻め」の運用管理へ

Before (待ち) : 執務室で金融機関の来訪を待つ



After (攻め) : 好機を自ら掴みにいく

皆様へ3つのご提案

～「資産運用立国実現プラン」、「金融資産運用特区」東京の取組を踏まえて～

1. 積極的なネットワーキング活動と内部体制の整備 → 「情報の壁」の克服

- ・金融セミナー、ミートアップイベントへの参加、フェイス・トゥ・フェイスの関係構築
- ・投資ガイドラインの見直し

2. 新興資産運用業者に関する情報収集 → 「物理的な壁」の克服

- ・webサイト等を通じた情報収集
- ・「Tokyo Asset Management Forum」「EM Showcase」を通じた情報収集

3. 人材への投資(スキルアップ) → 「言語・文化的な壁」の克服

- ・専門知識、語学力の向上
- ・カンファレンス等での継続的な学習

結論：「資産運用立国」の主役として

- ・「金融・資産運用特区」は、我々のための強力な「インフラ」であり「武器」
- ・共に、日本の資産運用の新たな時代を、この東京から切り拓きましょう

ご清聴、誠にありがとうございました。